

令和元年度
決算状況

市町村名	弥富市	コード番号	232351	市町村類型	I-2
所在地	弥富市前ヶ須町南本田335番地		令和元年度交付税種地区分		II-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造					
					区分	第1次	第2次	第3次		
国調	27年 (27年10月1日)	43,269人	49.00Km ²	883人/Km ²	23,113人	就業人口	27年	886人	6,247人	13,942人
	22年 (22年10月1日)	43,272人	48.99Km ²	883人/Km ²	22,305人		国調	4.2%	29.6%	66.2%
	増加率	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	22年	1,020人	5,790人	13,390人	
住民基本帳	R2.1.1	44,616人 18,194世帯	S40.10.1以降の合併状況		海部郡弥富町、十四山村が合併		国調	5.0%	28.7%	66.3%
	H31.1.1	44,449人 17,776世帯	市町村制施行年月日		平成18年4月1日			5.0%	28.7%	66.3%

区分	平成30年度 (千円)	令和元年度 (千円)	区分	指数等	指定団体等の状況
1歳入総額 A	16,824,297	19,522,206	基準財政需要額	7,817,987千円	中部圏 都市整備区 市町村圏
2歳出総額 B	16,148,466	18,929,724	基準財政収入額	7,724,287千円	
3歳入歳出差引額 (A-B) C	675,831	592,482	標準税収入額	9,903,907千円	土地開発公社
4翌年度へ繰り越すべき財源 D	218,804	63,147	標準財政規模	10,258,334千円	設立の有無
5実質収支 (C-D) E	457,027	イ 529,335	財政力指数 (3カ年平均)	0.99	設立
6単年度収支 F	31,266	イ-ア 72,308	実質収支比率	5.2%	債務保証額
7積立金 (財調) G	481	349	公債費比率	6.3%	
8繰上償還金 H	0	0	実質公債費比率 (3カ年平均)	5.7%	事務の共同 処理の状況
9積立金取崩し額 (財調) I	58,667	400,000	積立金現在高	1,523,077千円	退職手当 介護
10実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 26,920	△ 327,343	財政調整基金現在高	1,132,025千円	ごみ処理 尿処理
			地方債現在高	14,652,950千円	常備消防 水防
			債務負担行為額	275,117千円	急病診療
			収益事業収入額	0千円	広域連合 (後期高齢者医療)
			土地開発基金	523,459千円	

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額
(うち一般行政職)	(163)人	(52,030)千円	(319,200)円	市長	平成28年10月1日	931,000円
一般職員	319	92,351	289,500	副市長	平成28年10月1日	770,000
うち技能労務職	20	4,748	237,400	教育長	平成28年10月1日	672,000
うち消防職員				議会議長	平成28年10月1日	498,000
教育公務員				議会副議長	平成25年4月1日	446,000
臨時職員				議会議員	平成28年10月1日	398,000 (16人)
合計	319	92,351	289,500			

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	区分	国保会計
		国民健康保険事業	無	96,522千円	334,487千円	6人	収支額
	後期高齢者医療事業	無	2,316	109,090	2	普通会計からの繰入額	334,487千円
	介護保険事業 (保険事業勘定)	無	70,814	497,922	6	加入世帯数	5,217世帯
	農業集落排水事業	無	53,077	218,035	2	被保険者数	8,420人
	公共下水道事業	無	15,719	263,685	3	一世帯当り保険税調定額	216,515円
						被保険者一人当り保険税調定額	134,152円
						被保険者一人当り費用	300,568円

※面積は国土地理院の公表値を使用

市町村名		弥富市		類型		I-2		指定金融機関名		三菱UFJ銀行弥富支店	
歳入		性質		別		歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	8,590,782	44.0	8,590,782	82.6	人件費	2,511,503	13.3	2,257,946	2,249,758	21.5	
地方譲与税	340,673	1.7	340,673	3.3	うち職員給	1,753,407	9.3	1,527,761	1,520,895	14.5	
利子割交付金	5,957	0.0	5,957	0.1	扶助費	3,118,973	16.5	1,264,773	1,264,753	12.1	
配当割交付金	41,454	0.2	41,454	0.4	公債費	1,093,985	5.8	1,093,985	1,093,985	10.4	
株式等譲渡所得割交付金	21,437	0.1	21,437	0.2	内訳	元利償還金	1,093,985	5.8	1,093,985	1,093,985	10.4
地方消費税交付金	803,862	4.1	803,862	7.7		一時借入金子利	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	12,699	0.1	12,699	0.1	物件費	2,344,406	12.4	2,052,942	1,870,860	17.8	
軽油・自動車取得税交付金	55,807	0.3	55,807	0.5	維持補修費	275,694	1.4	254,476	254,476	2.4	
自動車税環境性能割交付金	17,212	0.1	17,212	0.2	補助費等	2,168,957	11.4	1,792,774	1,441,235	13.7	
地方特例交付金等	179,402	0.9	179,402	1.7	積立金	476	11.4	0	0	0.0	
地方交付税	419,111	2.2	272,631	2.6	投資及び出資金・貸付金	40,000	0.0	0	0		
普通交付税	272,631	1.4	272,631	2.6	繰出金	2,113,189	0.2	1,653,297	1,445,525	13.8	
特別交付税	146,480	0.8		0.0	前年度繰上充入金	0	11.2	0			経常収支比率 91.8%
交通安全対策特別交付金	7,279	0.0	7,279	0.1	投資的経費	5,262,541	0.0	592,617			減収・臨財債除く 92.5%
分担金・負担金	27,019	0.1	0	0.0	うち人件費	62,122	27.8	62,122			経常経費充当一般財源 9,620,592千円
使用料	234,284	1.2	25,847	0.3	内訳	普通建設事業費	5,262,541	0.3	592,617		
手数料	76,146	0.4	0	0.0		補助	987,746	27.8	112,909		
国庫支出金	1,735,828	8.9		0.0	単独	4,274,795	5.2	479,708			
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	内訳	災害復旧事業費	0	22.6	0		歳入一般財源総額 11,555,292千円
県支出金	1,147,886	5.9		0.0		失業対策事業費	0	0.0	0		
財産収入	282,604	1.5	12,405	0.1							減収補てん債(特例分) 千円
寄附金	2,344	0.0		0.0							臨時財政対策債 81,700千円
繰入金	709,431	3.6		0.0							ラスパイレス指数 ※ 99.2
繰越金	458,316	2.4		0.0							(平成31年4月1日)
諸収入	196,273	1.0	13,604	0.1							
地方債	4,156,400	21.3		0.0							
合計	19,522,206	100.0	10,401,051	100.0	合計	18,929,724	100.0	10,962,810			

市町村税						目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
普通税	8,590,109	100.0	2.8	8,650,486	-	議会費	160,002	0.8	160,002	
内	市町村民税	個人分	2,627,734	30.6	2,774,735	-	総務費	5,159,696	27.3	1,529,373
		法人分	496,619	5.8	470,400	-	民生費	5,981,836	31.6	3,665,389
内	固定資産税	5,062,010	58.9	5,003,507	-	衛生費	1,084,252	5.7	970,255	
	軽自動車税	103,895	1.2	104,143	-	労働費	30	0.0	30	
	市町村たばこ税	299,851	3.5	297,701	-	農林水産業費	1,044,062	5.5	550,265	
	鉱産税	0	0.0	0	-	商工費	312,008	1.6	246,363	
	特別土地保有税	0	0.0	0	-	土木費	1,120,561	5.9	798,455	
	法定外普通税	0	0.0	0	-	消防費	815,415	4.3	784,663	
	目的税	673	0.0	35.1	-	教育費	2,157,877	11.4	1,164,030	
内	入湯税	673	0.0	35.1	-	災害復旧費	0	0.0	0	
	事業所税	0	0.0	0.0	-	公債費	1,093,985	5.8	1,093,985	
	都市計画税	0	0.0	0.0	-	諸支出金	0	0.0	0	
内	水利地益税等	0	0.0	0.0	-	前年度繰上充入金	0	0.0	0	
	旧法による税	0	0.0	0.0	-					
合計	8,590,782	100.0	2.8	8,650,486	-	合計	18,929,724	100.0	10,962,810	

適用税率の状況						徴収率(%)	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	個人分	均等割	市町村民税	法人分	均等割					
		標準税率に対する比率			均等割					
固定資産税	個人分	3,500円	1.0	法人分	(1号) 50,000円					
		標準税率に対する比率			(2号) 120,000円	(6号) 400,000円				
		1.0			(3号) 130,000円	(7号) 410,000円				
		1.4/100			(4号) 150,000円	(8号) 1,750,000円				
固定資産税	1.4/100	法人税割	9.7(6.0)/100	(9号) 3,000,000円			合計	99.3	29.3	97.8

※R1.10.1から開始される事業年度に係る法人税割は()内の率による